

新潟市ひきこもり相談支援センター 令和4年度事業報告

1 相談件数

相談手法毎の件数は以下のとおり。令和元年度からの推移を掲載した。

	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
面談	936	719	746	822
電話	499	682	567	514
メール	59	127	99	32
訪問	337	278	330	292
LINE	0	0	0	54
所外	43	89	102	80
その他				61
合計	1874	1895	1844	1855

コロナ禍当初は対面の相談（面談、訪問）が減少し、それ以外（電話、メール）が増加した。

一時的な内訳の増減はみられるが、合計の件数はどの年度でもほぼ一定といえる。

ただしメール相談においては、令和2年度から3年度の計226件のうち半数以上が特定の利用者らとのやりとりであることが、高い値を示している理由である。

LINE相談は令和4年度から設置（後述）。

2 実人数

住所・年代毎の集計は以下のとおり。集計対象は新潟市内在住者に限定し、282人とした。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明	合計	割合
北区	3	12	6	7	4	1	0	33	12%
東区	7	14	10	11	5	0	0	47	17%
中央区	7	24	23	12	10	1	0	77	27%
江南区	2	11	7	7	1	0	0	28	10%
秋葉区	4	10	8	4	1	0	0	27	10%
南区	0	5	6	3	0	0	0	14	5%
西区	6	13	15	6	2	0	1	43	15%
西蒲区	1	4	5	2	1	0	0	13	5%
合計	30	93	80	52	24	2	1	282	100%
割合	11%	33%	28%	18%	9%	1%	0%	100%	

※住所不明・新潟市外（=9人）は除外

性別・年代毎の集計は以下のとおり。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明	合計	割合
男性	26	76	63	41	16	1	0	223	79%
女性	4	17	17	11	8	1	1	59	21%
合計	30	93	80	52	24	2	1	282	100%

※住所不明・新潟市外（=9人）は除外

年代は20代、30代が多い。50代以上に関しては10人に1人未満。

男女比については内閣府の調査（平成30年度=男性77%・女性23%）に近い。

3 新規登録者

令和4年度の新規登録者は112人。年代・性別の内訳は以下のとおり。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明	合計	割合
男性	13	26	15	13	6	0	1	74	66%
女性	4	11	12	3	7	0	1	38	34%
合計	17	37	27	16	13	0	2	112	100%

※住所不明・新潟市外（=9人）は除外

新たに相談のあった方では女性の割合が増えた。特に30代と50代で顕著であった。

4 初回相談者

新規における初回相談者は以下のとおり。当事者から見た関係で記載した。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明	合計	割合
本人（当事者）	0	12	10	4	7	0	2	34	27%
親	16	28	16	11	0	0	0	71	54%
兄弟姉妹	1	0	3	2	5	0	0	11	8%
祖父母	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
親類	0	0	1	2	1	0	0	4	3%
支援者	2	1	2	1	2	0	0	8	6%
その他	0	0	1	1	0	0	0	2	2%

※複数（の立場）の同席者がいた場合はそれぞれでカウントしたため合計は112人を超える

4人に1人以上の割合で初回相談に当事者が含まれるが、10代に限っては0であった。

当事者が50代以上の場合は、親から初回相談を受けたケースがなかった。加えて全年代において祖父母が初回相談にいたったケースもない。

5 LINE 相談

令和4年度から開設したLINE窓口の利用状況。電話やメールと同等のツールとして設置している。

友だち登録数	83
内ブロック数	4

※2023年6月末日現在

	当事者	親	その他	合計
相談や吐露	3	4	3	10
予約や問合せ	14	16	2	32
不明	0	0	3	3
合計	17	20	8	45

※アカウント毎の傾向

友だち登録が83アカウント、このうちメッセージのやりとりがあったものが45アカウント。やりとりの内容は予約の変更や、問合せ（主に初回）といった事務的なものが多い。アカウントの持ち主は、親、当事者が多数。

6 居場所等（当事者向け事業）

	回数	延参加人数	実参加人数
居場所	49	194	27
女性の居場所	9	15	6
就労前体験	13	47	24
合計（全体）	71	256	53

令和4年度の相談実人数282人のうち53人が居場所等に参加した。

「居場所」は毎週水曜日の午後に、新潟市万代市民会館内で実施。平均参加人数は4人弱。20代から30代の男性参加者が多く、女性参加者は1人いるかいないか。

「女性の居場所」は月に1回の開催。対象者は女性のみ。参加者がなく開催にいたらなかった月もある。20代から50代の参加者が1人か2人参加した。

「就労前体験」は封入作業（隔月）と野菜の袋詰め作業を中心に実施。

居場所等の対象はいずれも弊センターに相談登録がある方。

7 家族会（家族向け事業）

5月から隔月で6回実施。1回あたりの参加者は9人から13人。

参加者同士の座談会を主に実施したが、当事者や支援者の講演を含む場合もあった。

対象は弊センターに相談登録のある方。

リピーターが半数以上を占める。

8 支援段階

令和4年度の実人数282人について、支援段階を大きく5つに分類した。「中断・未支援など：支援にいたっていない状態」から「社会参加試行：社会の中に身の置き所を確立させようと取り組んでいる状態」まで。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明	合計	割合
中断・未支援など	0	3	4	2	3	0	0	12	4%
家族支援	20	36	30	26	9	2	0	123	44%
個人支援	1	19	17	14	6	0	0	57	20%
集団との再会	5	16	18	6	4	0	0	49	17%
社会参加試行	4	19	11	4	2	0	1	41	15%
合計	30	93	80	52	24	2	1	282	100%

「家族支援」と「個人支援」の間には隔たりがありそう。これは当事者はもちろん、親にも、ひきこもり状態を受容するまでのハードルが考えられる。ひきこもり相談支援センターへの相談がなされていることを思えば、受容は必ずしも困難ではない場合もあろうと信じた。個人支援以上の段階にいると判断できる方が約半数いることがそれを物語る。

「仕事を始めて、それを続けること」を目標の1つに挙げる当事者がしばしば存在する。段階が進んでいたとしても、それが当事者にとって苦痛な日々でしかなければ意味がない。どの段階も当事者や家族にとって、必要な時間である。

9 成果

[リファー]

医療機関 11件

新潟地域若者サポートステーション 8件

障がい者基幹相談支援センター 3件

若者支援センター「オール」 3件

障がい福祉サービス 2件

新潟市パーソナル・サポート・センター 2件

発達障がい支援センターJOIN 1件

こあサポート 1件

[進路決定] 就労 6件、就学 2件

[相談を経ての本人の来所] 訪問支援からの来所 8件、家族相談からの来所 16件

[その他の理由による終了] 14件 ※転居や入院のほか、相談終了の申し出があったものを含む

2023年8月1日作成

新潟市ひきこもり相談支援センター 武居亮

以上